

# 脱炭素経営の研究

プラネタリーヘルス  
長崎大学の挑戦

■ 4 ■

深刻化する気候変動は、それ自身が引き起こす危機と共に、気候変動に関連する政府政策の強化、消費者意識や行動の変化ももたらします。そして、企業はこれに対応したリスク管理と共に経営全般において脱炭素化が求められます。そこで企業は、既存の環境経営（主に汚染物質管理、コンプライアンス対応）か



昔 宣希准教授

ら一歩進んで、より戦略的かつ長期的な炭素ビジョンを設定し、実効性のあるプラクティス（例えば低炭素技術・機器導入、再生可能エネルギーなど自然エネルギーの使用

環境科学部准教授 昔 宣希



カーボン・オフセットのイメージ（カーボン・ニュートラル等によるオフセット活性化検討会の資料を基に作成）

用など）による温室効果ガスの削減をしながら、さらに社会貢献や価値の創出を行い、ピンチをチャンスに転換しようとしています。

これに合わせて日本政府は今年2月、企業の方針として、企業独自の排出量の取引を活用する枠組みを設けたGXリーグ基本構想を発表しました。これは政府が主導するクレジットとは違い、NGOや企業、団体、個人などの民間が主導となったプロジェクトから発行されるクレジットの活用をうたったも



ので、これにより国内炭素市場は新たな展開を迎えます。

「カーボンオフセット」とは、企業の経済活動において避けることができないう温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合ったオフセットクレジットにより埋め合わせるという考え方です。省エネルギー、機器の導入や森林経営などの取り組みによる、温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証

し、ボランティアカーボン市場で取引ができます。

長崎大学環境科学部は、企業における炭素経営とSDGsの実践に関する研究を行っており、特に、昨年12月に「ながさきカーボンオフセット協議会」（会長・矢部福徳氏）と協定を締結し、長崎県内の企業の県内の自然資源（例えば森林）由来のカーボンオフセットクレジットを活用した脱炭素経営の取り組みについて研究を立ち上げました。

本研究は、県内の森林による温室効果ガス吸収由来のクレジットを購入し、カーボンニュートラル経営に挑んでいる企業の優れた事例を発掘するほか、県内の企業を対象とした実証調査を通じて、企業の気候変動への

対応の現状を把握。また、企業の視点から政策評価、障害点、求める支援策などについて明らかにすることで、政府政策と企業対応の間のギャップを埋め、政策改善や企業の脱炭素経営に役立つ示唆点を提示することを目的とします。なお、ふるさと納税の仕組みをまねた脱炭素商品づくりも構想しています。

このような産学連携による活動を通じて、中期にわたる社会的課題を解決しながら地域の経済成長を達成し、さらに脱炭素経済・社会を実現する「長崎企業の脱炭素経営モデル化」を試みます。これにより、日本の中小企業の脱炭素化に貢献できることを目指します。

（原則毎月第3木曜日付、地方版に掲載します）